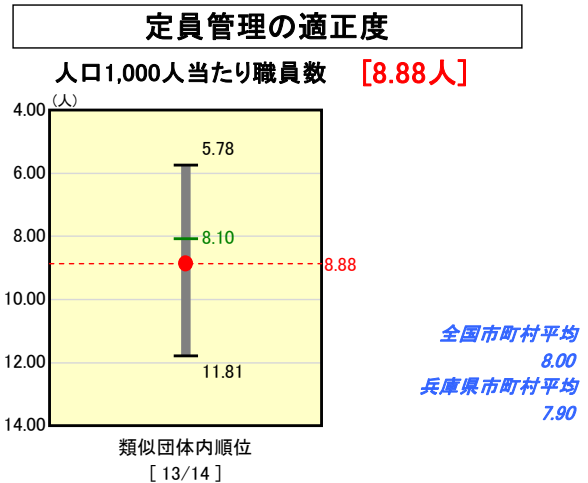
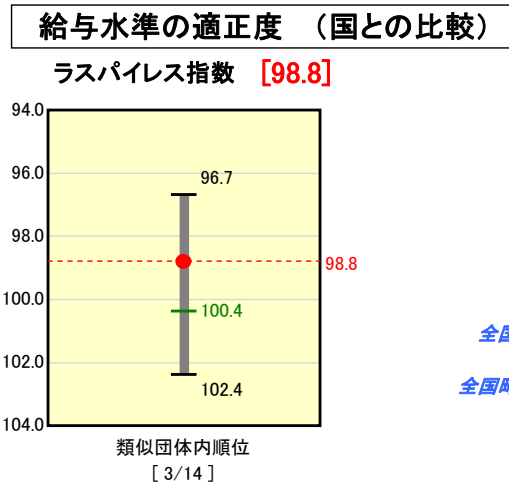
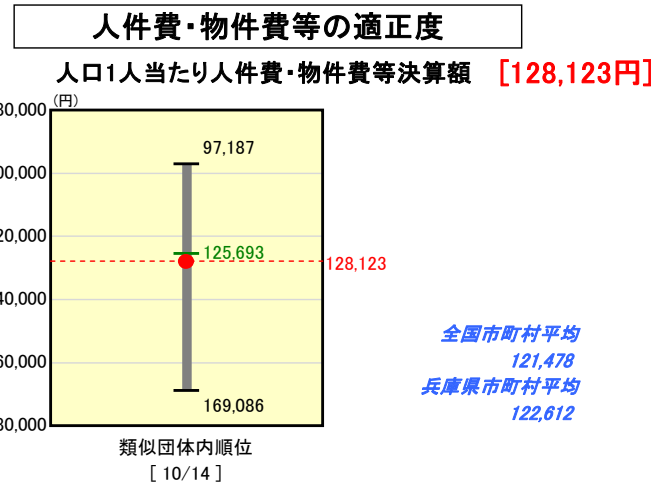
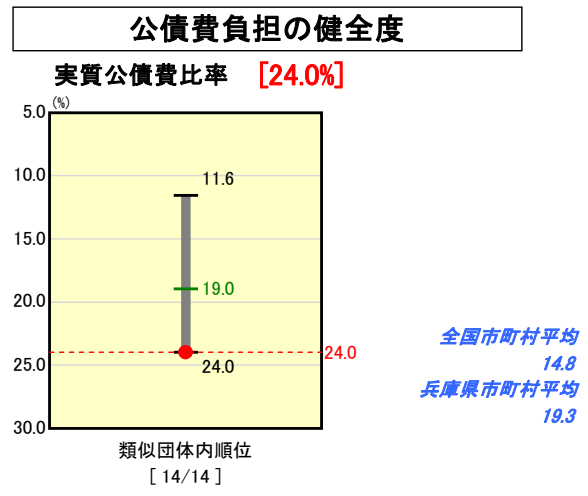
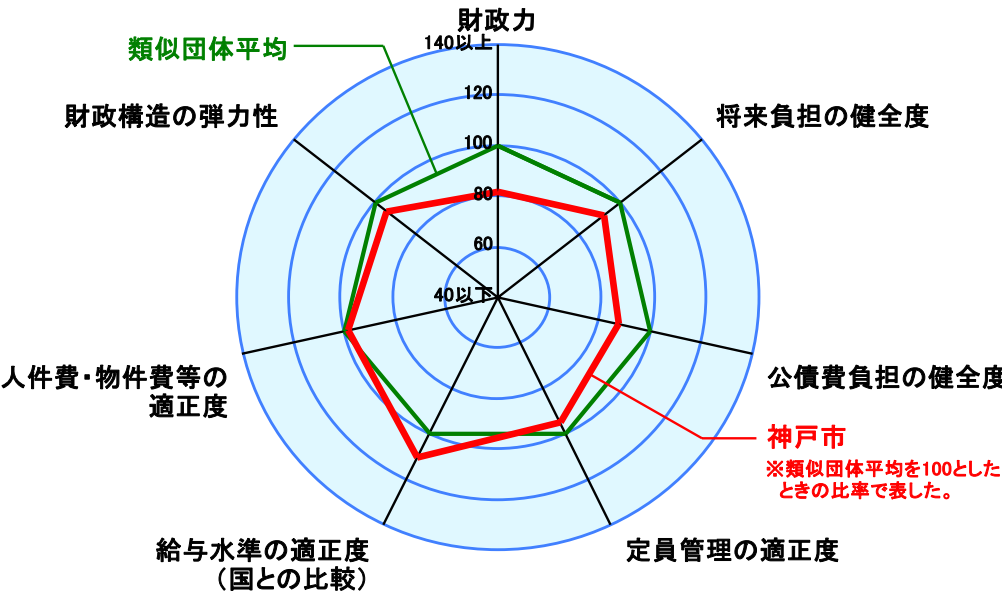
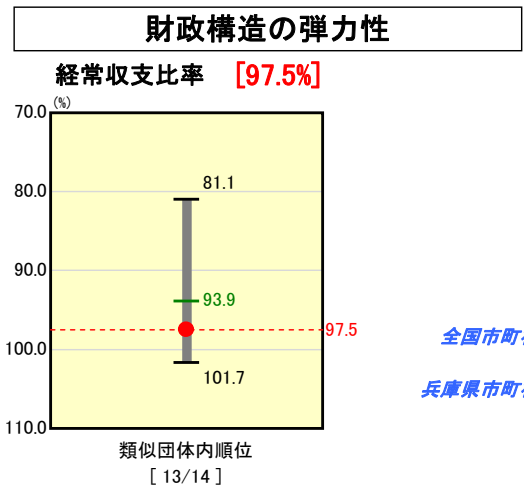
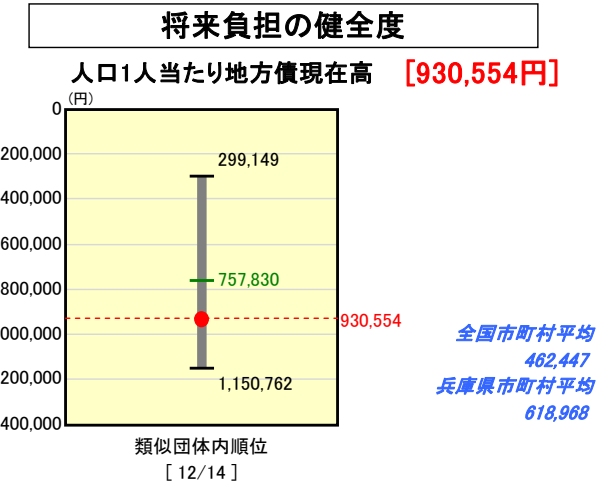
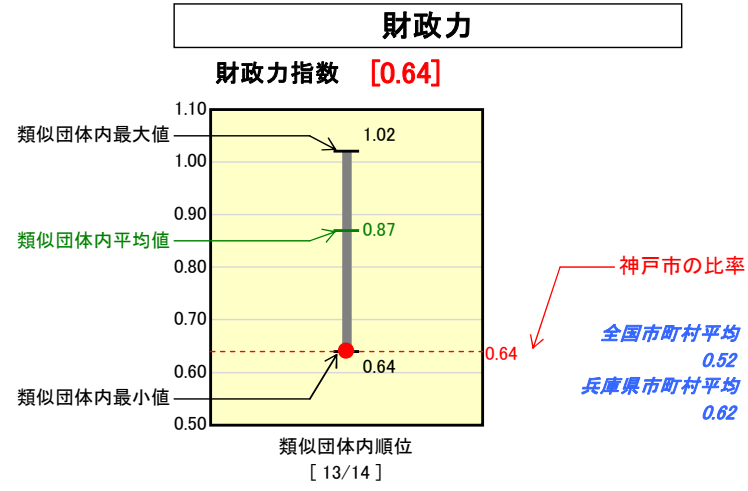


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 兵庫県 神戸市

人口	1,498,805人(H18.3.31現在)
面積	551.62 km <sup>2</sup>
歳入総額	1,129,082,897千円
歳出総額	1,118,155,804千円
実質収支	27,425千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

神戸市では、平成15年12月に発表した神戸市の行政経営のあり方の方針である「行政経営方針」のもと、平成22年度を目標に、平成16年度より市債残高の約5,000億円削減、職員約3,000人削減などの取り組みを進めている。

- ・**財政力指数、経常収支比率**  
両指標ともに類似団体平均を下回っているが、これは震災に伴う市債発行による公債費の増が主な要因である。今後も上記の「行政経営方針」の取り組みを着実に進め、改善を図っていく。
- ・**実質公債費比率**  
震災により1兆円を超える市債を発行したが、厳格な起債管理により、プライマリーバランスは平成9年度以降恒常的に黒字となっている。その結果、公債費についても平成16年度にピークを迎え、平成17年度からは減少に転じたことから、実質公債費比率も今後通減し、平成19年度には21%台となる見込みである。
- ・**人口1人当たり地方債現在高**  
震災により1兆円を超える市債を発行した結果、類似団体平均を上回っているが、厳格な起債管理により、地方債現在高は平成11年度から6年連続で減少し、また平成17年度には、震災時に市債を発行し復興基金へ貸付を行なった3,000億円を償還したところである。引き続き、行政経営方針で定めた市債残高の約5,000億円圧縮への取り組みを進め、早期に類似団体平均以下を目指す。
- ・**ラスパイルズ指数**  
平成15年度から平成17年度まで実施していた職員の給与カット(4%~8%)等により、類似団体の中では3年連続で最も低い水準となっていたが、給与カットが終了した平成18年度においても、引き続き、国や類似団体を下回る状況である。諸手当についても、これまで必要な見直しを行ってきたが、平成18年度においても、137業務が対象となっていた特殊勤務手当を45業務に減らすなどの見直しを行ったところである。また、平成19年度より、年功序列的な給与体系から職務・職責に応じた給与体系となるよう給料表や昇給制度の見直しなど抜本的な給与構造の見直しを行っており、今後も、より市民に理解を得られる、また、職員の志気を高めることができる給与構造を構築し、給与水準の適正化に努めていく。
- ・**人口1,000人当たり職員数、人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
行政改善に取り組み、平成8年度に「行政改善緊急3年計画」を、平成11年度に「新行政システムの確立に向けた5か年計画」を策定し、外郭団体への派遣職員も含めた職員数約2,000人削減を行ってきた。類似団体平均を上回っているが、現在、行政経営方針に基づき、事務事業の再構築を進め、職員数約3,000人の更なる削減に取り組んでいるところであり、平成16年から18年までの3か年で1,312人の削減を行った。また、通常物件費についても、平成8年度以降、毎年マイナスシーリングによる経費削減を図っている。さらに、平成15年度~17年度において、全1,214事業の事務事業の外部評価を行い、抜本見直しを指摘された127事業について、約8割の再構築が進捗している。今後とも、残された事業を中心に事務事業の再構築に取り組んでいく。